

株主の皆様へ

第 67 期
事業のご報告

REPORT OF BUSINESS

平成20年4月 1 日



平成21年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第67期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

昨年9月のリーマン破綻以降、未曾有のグローバル金融危機とそれに伴う世界経済危機により、当社を取り巻く環境は急激に悪化いたしました。

当社グループの営業収益は142億56百万円、経常損失32億61百万円、当期純損失48億4百万円となりました。

なお、当期の1株当たりの配当金は、26円（中間配当金16円、期末配当金10円）といたしました。

また、この経営環境の激変をチャンスとしてとらまえ、経営基盤をより拡充するため、今般、「新中期経営計画」を策定いたしました。

「新中期経営計画」の具体的目標は、預り資産2兆円（平成21年3月末現在1兆1,775億円）の達成と、主幹事会社数（累計）35社、ROE10～15％程度としております。

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」という経営理念のもとで、「金融・証券界のブランド・プティックハウス」の構築を経営目標としています。

その為に株主の皆様や多くのお客様に、永い間、信頼して頂ける会社を目指し役職員一同、一致団結し努力していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

執行役社長

武桶 政司



会社の概要 （平成21年3月31日現在）

設立年月日	昭和19年5月29日
資本金	145億77百万円
本店所在地	東京都中央区八丁堀 二丁目14番1号
店舗数	（国内）33本支店 （海外）1現地法人

当社の従業員数

職 員	男	性	633人
	女	性	320人
	合 計		953人
歩 合 外 務 員			12人

目 次

株主の皆様へ	
会社の概要	
事業の概況	1
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	7
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	13
株式等の状況	18
取締役、執行役及び執行役員	19
サービス網	20
株主メモ	21
いちよし証券について	22

事業の概況

当連結会計年度は、米国発の金融危機と世界同時不況の影響で、世界の金融・資本市場は極めて厳しい状況となりました。9月のリーマン・ショックによる世界的な信用収縮、その後の急激な生産・在庫調整、世界経済の危機に対応すべく主要各国による金融政策協調と短期間のうちに相次いで打ち出された財政政策など、目まぐるしく変動しました。

日本の株式市場も、10月には日経平均がバブル崩壊後の安値を更新する6,994円を記録するなど、株価水準・売買高共に低調に推移しました。当社が得意とする新興市場は売買が一層縮小し大幅な調整を余儀なくされました。

当連結会計年度における東証一日平均売買代金は前連結会計年度比30.9%減の2兆300億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同58.8%減の139億円となりました。

ジャスダック市場を始め、株式市場全体の売買高が低水準で推移するなど当社のエクイティ営業には逆風となりましたが、一方で「グローバル・ソブリン・オープン」「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」等の投資信託の販売及び変額個人年金保険の販売に注力してまいりました。

その結果、当社グループの純営業収益は141億61百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は173億45百万円となり、経常損失は32億61百万円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産は、平成20年3月末比26.0%減の1兆1,775億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は前連結会計年度比34.4%減の125億57百万円となりました。

(1) 委託手数料

株券の委託手数料合計は前連結会計年度比38.8%減の45億44百万円となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前連結会計年度の14.2%から12.1%となりました。

(2) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業9社の幹事・引受シ団に加入（前連結会計年度は、主幹事1社を含む新規公開企業28社の幹事・引受シ団に加入）いたしました。なお、既公開企業に係る公募・売出しに関しましては主幹事1社を含む3社（前連結会計年度は9社）の幹事または引

受シ団への参入となりました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は前連結会計年度比71.0%減の38百万円となりました。

また、当連結会計年度末における累計引受社数は821社（うち主幹事27社）となりました。

(3) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が前連結会計年度比46.5%減の20億64百万円と減少し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は同46.6%減の20億86百万円となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当連結会計年度末残高が前連結会計年度比26.8%減の6,044億円と減少したことにより信託報酬が同23.4%減の47億60百万円となり、これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及び投資銀行業務（M&Aに関するアドバイス等）の手数料等を加え、全体では同23.9%減の58億41百万円となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、前連結会計年度比41.6%減の4億25百万円の利益となりました。債券・為替等は、同10.0%減の3億34百万円の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では同30.9%減の7億59百万円の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の減少により前連結会計年度比50.5%減の3億32百万円、金融費用は、同36.1%減の95百万円となり、差引き金融収支は同54.6%減の2億37百万円となりました。

④ 販売費・一般管理費

コストの見直しによる効果や人件費等（変動費）の減少により、販売費・一般管理費は前連結会計年度比10.9%減の173億45百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は32億61百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 1 億89百万円等で、3 億 31百万円を計上いたしました。特別損失は、投資有価証券評価損10億94百万円等で、12億12百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の特別損益は 8 億81百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は41億42百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税57百万円並びに法人税等調整額 6 億 2 百万円等を差引きした結果、当期純損失は48億 4 百万円となりました。

財務の状況につきましては、株式市場の低迷による信用取引残高の減少等により当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度比26.9%減の365億96百万円となり、負債合計は、前連結会計年度比41.8%減の84億39百万円となりました。その結果、純資産は281億56百万円となり、自己資本比率は76.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、383.8%となりました。

なお、商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

商品別の受入手数料

(単位：百万円)

期別	区 分	株 券	債 券	受益証券	その他	計
第19 ・ 4 66 20 ・ 3 期	委 託 手 数 料	7,422	3	15	—	7,441
	引受け・売出し手数料	132	1	—	—	133
	募集・売出しの取扱手数料	0	49	3,858	—	3,907
	その他の受入手数料	35	7	6,211	1,418	7,673
	計	7,590	61	10,085	1,418	19,156
期別	区 分	株 券	債 券	受益証券	その他	計
第20 ・ 4 67 21 ・ 3 期	委 託 手 数 料	4,544	8	38	—	4,591
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	38	—	—	—	38
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	21	2,064	—	2,086
	その他の受入手数料	23	7	4,760	1,048	5,841
	計	4,606	38	6,863	1,048	12,557

企業集団及び当社の財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第64期 (17.4.1～ 18.3.31)	第65期 (18.4.1～ 19.3.31)	第66期 (19.4.1～ 20.3.31)	第67期 (当連結会計年度) (20.4.1～ 21.3.31)
営 業 収 益	百万円 27,569	百万円 25,482	百万円 21,489	百万円 14,256
(うち受入手数料)	(24,481)	(22,728)	(19,156)	(12,557)
純 営 業 収 益	27,383	25,282	21,339	14,161
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	9,855	6,498	1,872	△3,261
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	5,757	3,848	1,087	△4,804
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	122円64銭	81円09銭	22円90銭	△106円03銭
総 資 産	88,736	65,577	50,078	36,596
純 資 産	40,571	39,318	35,570	28,156

(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第64期 (17.4.1～ 18.3.31)	第65期 (18.4.1～ 19.3.31)	第66期 (19.4.1～ 20.3.31)	第67期 (当事業年度) (20.4.1～ 21.3.31)
営 業 収 益	百万円 26,485	百万円 24,520	百万円 20,463	百万円 13,318
(うち受入手数料)	(23,819)	(22,229)	(18,695)	(12,230)
純 営 業 収 益	26,299	24,320	20,314	13,222
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	9,527	6,485	1,947	△3,188
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	5,492	3,845	1,108	△4,711
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	117円00銭	81円03銭	23円35銭	△103円99銭
総 資 産	88,085	65,006	49,479	36,029
純 資 産	40,187	38,886	35,172	27,849

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
流 動 資 産	27,448	39,175	
現 金 ・ 預 金	15,500	11,841	
預 託 金	3,304	5,523	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	406	1,200	
商 品 有 価 証 券 等	406	1,200	
約 定 見 返 勘 定	13	72	
信 用 取 引 資 産	6,112	17,320	
信 用 取 引 貸 付 金	5,529	16,978	
信用取引借証券担保金	582	341	
立 替 金	60	89	
募 集 等 払 込 金	923	1,071	
短 期 貸 付 金	12	8	
未 収 還 付 法 人 税 等	377	414	
未 収 収 益	524	1,008	
繰 延 税 金 資 産	4	508	
そ の 他 の 流 動 資 産	240	162	
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 47	
固 定 資 産	9,147	10,903	
有 形 固 定 資 産	4,620	4,925	
建 物	1,977	1,888	
器 具 備 品	943	1,184	
土 地	1,699	1,699	
建 設 仮 勘 定	—	151	
無 形 固 定 資 産	756	939	
ソ フ ト ウ ェ ア	752	935	
電 話 加 入 権	3	4	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,770	5,038	
投 資 有 価 証 券	1,962	3,352	
長 期 貸 付 金	43	37	
長 期 差 入 保 証 金	1,738	1,525	
繰 延 税 金 資 産	9	107	
そ の 他	42	40	
貸 倒 引 当 金	△ 25	△ 25	
資 産 合 計	36,596	50,078	

(単位：百万円)

負 債 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
流 動 負 債	7,924	13,845	
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1	9	
商 品 有 価 証 券 等	—	8	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	1	1	
信 用 取 引 負 債	2,764	6,483	
信 用 取 引 借 入 金	2,049	5,559	
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	715	924	
有 価 証 券 担 保 借 入 金	16	332	
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	16	332	
預 り 金	2,730	3,750	
受 入 保 証 金	781	1,144	
短 期 借 入 金	210	280	
未 払 法 人 税 等	20	18	
賞 与 引 当 金	399	702	
ポ イ ン ト 引 当 金	397	450	
そ の 他 の 流 動 負 債	602	673	
固 定 負 債	346	358	
繰 延 税 金 負 債	11	—	
再評価に係る繰延税金負債	40	40	
退 職 給 付 引 当 金	220	250	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46	29	
そ の 他 の 固 定 負 債	28	37	
特 別 法 上 の 準 備 金	168	304	
証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	304	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	168	—	
負 債 合 計	8,439	14,508	
純 資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
株 主 資 本	30,082	37,673	
資 本 金	14,577	14,577	
資 本 剰 余 金	8,255	9,573	
利 益 剰 余 金	7,521	13,791	
自 己 株 式	△ 271	△ 268	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,000	△ 2,152	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16	△ 136	
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,016	△ 2,016	
新 株 予 約 権	39	17	
少 数 株 主 持 分	33	32	
純 資 産 合 計	28,156	35,570	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,596	50,078	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営業収入	益	12,557	14,256	19,156	21,489
受入手数料	料	4,591		7,441	
委託手数料	料	38		133	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		2,086		3,907	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		5,841		7,673	
その他の受入手数	料	759		1,099	
トレーディング損益		332		672	
金その他の融収	益	606		560	
金融の営業収	益		95		149
純営業収入	益		14,161		21,339
販売費・一般管理費	費		17,345		19,460
取引関係		2,139		2,560	
人動産関係		8,898		9,980	
不事務		1,925		2,124	
減価償却		2,628		2,835	
租税公課		844		810	
貸倒引当金繰入		156		224	
その他の繰入		0		0	
営業利益又は営業損失(△)		750		924	
営業利益又は営業損失(△)			△ 3,183		1,879
営業外証券当	益	77	137	93	145
投資有価証券及び配当	金	24		13	
受取保険金	金	35		39	
営業外費用	他		215		152
営業外組合運用	損	191		121	
投資事業組	損	23		30	
経常利益又は経常損失(△)			△ 3,261		1,872
特別利益	益		331		348
固定資産売却	益	—		2	
投資有価証券売却	益	189		339	
貸倒引当金戻入	額	—		0	
金融商品取引責任準備金戻入		5		5	
特別損失	損	136		—	
固定資産除却	損	11	1,212	34	78
固定資産廃棄	損	11		—	
投資有価証券評価損	損	1,094		28	
投資有価証券償還	損	37		—	
投資有価証券清算	損	—		0	
店舗移転費	損	31		—	
その他の費用	他	26		14	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△ 4,142		2,143
法人税、住民税及び事業税		57		844	
法人税等調整額		602		224	
法人税等合計		659		1,069	
少数株主利益又は少数株主損失(△)			1	△	13
当期純利益又は当期純損失(△)			△ 4,804		1,087

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
株 資	主 資		
前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	14,577	14,576
当 期 株 変 動 額 合	当 期 株 変 動 額 合	—	1
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	1
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	14,577	14,577
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	9,573	11,325
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	1
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	0	0
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,317	△1,754
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,317	△1,752
資 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	8,255	9,573
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	13,791	14,873
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,465	△2,185
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△4,804	1,087
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	16
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△6,270	△1,081
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	7,521	13,791
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△268	△267
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,321	△1,755
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	0	0
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	1,317	1,754
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△3	△1
利 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△271	△268
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	37,673	40,507
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	3
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,465	△2,185
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△4,804	1,087
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△1,321	△1,755
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	0	0
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	—
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	—	16
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	△7,590	△2,834
株 前 期 株 本 残 高	期 末 変 の 動 額 合	30,082	37,673

(単位：百万円)

科 目		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		△136	766
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		152	△902
当 期 変 動 額 合 計		152	△902
当 期 末 残 高		16	△136
土 地 再 評 価 差 額 金			
前 期 末 残 高		△2,016	△2,000
当 期 変 動 額			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—	△16
当 期 変 動 額 合 計		—	△16
当 期 末 残 高		△2,016	△2,016
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前 期 末 残 高		△2,152	△1,233
当 期 変 動 額			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		152	△902
当 期 変 動 額 合 計		152	△918
当 期 末 残 高		△2,000	△2,152
新 株 予 約 権			
前 期 末 残 高		17	—
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		22	17
当 期 変 動 額 合 計		22	17
当 期 末 残 高		39	17
少 数 株 主 持 分			
前 期 末 残 高		32	44
当 期 変 動 額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1	△12
当 期 変 動 額 合 計		1	△12
当 期 末 残 高		33	32
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高		35,570	39,318
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行		—	3
剰 余 金 の 配 当		△1,465	△2,185
当期純利益又は当期純損失（△）		△4,804	1,087
自 己 株 式 の 取 得		△1,321	△1,755
自 己 株 式 の 処 分		0	0
自 己 株 式 の 消 却		—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		176	△897
当 期 変 動 額 合 計		△7,414	△3,748
当 期 末 残 高		28,156	35,570

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△	4,142		2,143
減価償却費		844		810
トレーディング商品評価損益(△は益)	△	6		5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	303	△	280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	30	△	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	15	△	5
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△	53	△	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		16		29
受取利息及び受取配当金	△	136	△	138
支払利息		5		11
会費		—	△	0
投資有価証券清算損		—		0
投資有価証券売却損益(△は益)	△	189	△	339
投資有価証券還損益(△は益)		37		—
投資有価証券評価損益(△は益)		1,094		28
固定資産売却損益(△は益)		—	△	2
固定資産除却損		11		34
ゴルフ会員権評価損		31		—
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	△	304		—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)		168		—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)		2,210	△	620
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△	1,382	△	1,197
短期貸付金の増減額(△は増加)	△	4		18
トレーディング商品の増減額		793	△	635
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		7,489		8,169
募集等払込金の増減額(△は増加)		148		855
短期差入保証金の増減額(△は増加)		—		28
その他		90		413
小計		6,372		9,197
利息及び配当金の受取額		135		138
利息の支払額	△	4	△	11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△	24	△	1,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,478		7,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	4,150		—
定期預金の払戻による収入		4,150		—
有形固定資産の取得による支出	△	261	△	885
有形固定資産の売却による収入		—		34
無形固定資産の取得による支出	△	89	△	546
投資有価証券の取得による支出	△	40	△	710
投資有価証券の売却による収入		345		494
投資有価証券の償還による収入		78		—
長期貸付けによる支出	△	16	△	0
長期貸付金の回収による収入		11		15
その他		24		59
投資活動によるキャッシュ・フロー		51	△	1,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△	70	△	300
株式の発行による収入		—		3
自己株式の売却による収入		0		0
自己株式の取得による支出	△	1,321	△	1,755
配当金の支払額	△	1,469	△	2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,859	△	4,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	10	△	12
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,659		1,997
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,634		9,636
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,294		11,634

■連結注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 5社

主要な連結子会社の名称 : 株式会社いちよし経済研究所、
いちよし投資顧問株式会社、
いちよしビジネスサービス株
式会社、株式会社いちよしIR
研究所、一吉国際（香港）有
限公司

（追加情報）

連結子会社のうち、株式会社いちよしIR研究所と一吉国際
（香港）有限公司を解散することを決議しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取
引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と
委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引に
ついては公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目
的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用
して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させ
ることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取
引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先
物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証
券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取
引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買
取引、為替予約取引等であります。

② トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び 評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ
取引等については時価法を採用しております。

③ トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及 び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、
以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結

貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合
への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証
券としてみなされるもの）については、組合契約に規
定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書
を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっ
ております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……建物（建物附属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に
取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平
成19年3月31日までに取
得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に
取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に
取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に
取得したもの

定率法

主な耐用年数は以下のとおり
であります。

建 物：3年～47年

器具備品：3年～20年

在外連結子会社は、当該国の
会計基準に基づく定額法を採用
しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用
分）については、社内における
利用可能期間（5年）に基づく
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によってお
ります。

- ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - ② 賞 与 引 当 金……従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。
 - ③ 退 職 給 付 引 当 金……従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ④ ポ イ ン ト 引 当 金……当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ⑤ 金融商品取引責任準備金……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金……連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 繰延資産の処理方法
株式交付費…支払時に全額費用計上しております。
 - ② ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

- なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ③ 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - ④ のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なもののについては、発生年度に一括して償却しております。
 - (5) 重要な会計方針の変更
 - ① 金融商品取引責任準備金
当連結会計年度から、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。
これに伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、税金等調整前当期純損失が118百万円減少しております。
 - ② リース取引に関する会計基準の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
当該変更に伴う損益に与える影響はありません。
 - 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	372百万円
合 計	372百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	210百万円
金融機関借入金	210百万円
信用取引借入金	2,049百万円
合 計	2,259百万円

上記の他、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して1,026百万円、先物取引証拠金等の代用として48百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として54百万円、清算預託金の代用として8百万円、清算基金として623百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 4,392百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 176百万円

4. 有価証券等を差入れた場合等の時価額

(1) 信用取引貸証券	795百万円
(2) 信用取引借入金本担保証券	1,920百万円
(3) 貸付有価証券	63百万円

5. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(1) 信用取引貸付金本担保証券	4,813百万円
(2) 信用取引借証券	535百万円
(3) 借入有価証券	49百万円
(4) 受入証拠金代用有価証券	1百万円
(5) 受入保証金代用有価証券	10,426百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,431,386株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	732	16.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月2日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	732	16.00	平成20年 9月30日	平成20年 11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	438	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月1日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

第2回新株予約権(平成16年6月26日定時株主総会決議)

普通株式 22,000株

第3回新株予約権(平成17年6月25日定時株主総会決議)

普通株式 72,000株

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 640円42銭

1株当たり当期純損失 106円03銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	当 期 (平成21年3月31日)	前 期 (平成20年3月31日)
流 動 資 産	25,042	36,768
現 金 ・ 預 金	13,328	9,621
預 託 金	3,304	5,523
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	298	1,092
商 品 有 価 証 券 等	298	1,092
約 定 見 返 勘 定	13	72
信 用 取 引 資 産	6,112	17,320
信 用 取 引 貸 付 金	5,529	16,978
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	582	341
立 替 金	53	88
募 集 等 払 込 金	923	1,071
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	—	1
短 期 貸 付 金	12	8
前 払 金	25	19
前 払 費 用	49	61
未 収 入 金	155	69
未 収 還 付 法 人 税 等	377	414
未 収 収 益	418	947
繰 延 税 金 資 産	—	502
貸 倒 引 当 金	△ 30	△ 47
固 定 資 産	10,987	12,710
有 形 固 定 資 産	4,091	4,425
建 物	1,690	1,790
器 具 備 品	932	1,165
土 地	1,469	1,469
無 形 固 定 資 産	743	924
ソ フ ト ウ ェ ア	740	920
電 話 加 入 権	3	4
投 資 そ の 他 の 資 産	6,152	7,361
投 資 有 価 証 券	1,961	3,351
関 係 会 社 株 式	2,306	2,343
出 資 金	1	1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	70	—
従 業 員 に 対 する 長 期 貸 付 金	43	37
長 期 差 入 保 証 金	1,763	1,513
長 期 前 払 費 用	13	20
繰 延 税 金 資 産	—	99
そ の 他	17	18
貸 倒 引 当 金	△ 25	△ 25
資 産 合 計	36,029	49,479

(単位：百万円)

負 債 の 部		
科 目	当 期 (平成21年3月31日)	前 期 (平成20年3月31日)
流 動 負 債	7,718	13,679
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1	9
商 品 有 価 証 券 等	—	8
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	1	1
信 用 取 引 負 債	2,764	6,483
信 用 取 引 借 入 金	2,049	5,559
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	715	924
有 価 証 券 担 保 借 入 金	16	332
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	16	332
預 り 金	2,725	3,745
受 入 保 証 金	781	1,144
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	1	14
短 期 借 入 金	210	280
前 受 収 益	9	13
未 払 金	130	174
未 払 費 用	303	365
賞 与 引 当 金	375	665
ポ イ ン ト 引 当 金	397	450
固 定 負 債	293	323
繰 延 税 金 負 債	11	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	40	40
退 職 給 付 引 当 金	213	245
そ の 他 の 固 定 負 債	28	37
特 別 法 上 の 準 備 金	168	304
証 券 取 引 責 任 準 備 金	—	304
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	168	—
負 債 合 計	8,180	14,307
純 資 産 の 部		
科 目	当 期 (平成21年3月31日)	前 期 (平成20年3月31日)
株 主 資 本	29,809	37,307
資 本 金	14,577	14,577
資 本 剰 余 金	8,255	9,573
資 本 準 備 金	3,705	3,705
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,550	5,867
利 益 剰 余 金	7,247	13,425
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,247	13,425
別 途 積 立 金	7,000	7,000
繰 越 利 益 剰 余 金	247	6,425
自 己 株 式	△ 271	△ 268
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,000	△ 2,152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16	△ 136
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,016	△ 2,016
新 株 予 約 権	39	17
純 資 産 合 計	27,849	35,172
負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,029	49,479

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営 業 収 益			13,318		20,463
受 入 手 数 料		12,230		18,695	
委 託 手 数 料		4,517		7,330	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		38		133	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		2,086		3,907	
そ の 他 の 受 入 手 数 料		5,587		7,324	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		759		1,099	
金 融 収 益		328		668	
金 融 費 用			95		149
純 営 業 収 益			13,222		20,314
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費			16,327		18,348
取 引 関 係 費		2,080		2,496	
人 件 費		8,106		9,162	
不 動 産 関 係 費		1,861		2,042	
事 務 費		2,677		2,841	
減 価 償 却 費		803		789	
租 税 公 課		145		187	
そ の 他		653		828	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)			△ 3,104		1,966
営 業 外 収 益			131		131
投 資 有 価 証 券 配 当 金		77		93	
受 取 保 険 金 及 び 配 当 金		24		13	
そ の 他		29		24	
営 業 外 費 用			215		150
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失		191		121	
そ の 他		23		28	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)			△ 3,188		1,947
特 別 利 益			331		347
固 定 資 産 売 却 益		—		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		189		339	
会 員 権 売 却 益		—		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		5		4	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入		136		—	
特 別 損 失			1,223		129
固 定 資 産 除 却 損		11		31	
固 定 資 産 除 棄 損		11		—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,094		28	
投 資 有 価 証 券 償 還 損		37		—	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		36		54	
投 資 有 価 証 券 清 算 損		—		0	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		31		—	
店 舗 移 転 費 用		—		14	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)			△ 4,079		2,165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			29		828
法 人 税 等 調 整 額			602		227
法 人 税 等 合 計			631		1,056
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)			△ 4,711		1,108

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

[illegible]

(単位：百万円)

科 目		当 期	前 期
		(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
分却計高計高額行当 (△)	処消合	0	0
	のの額	1,317	1,754
	株株変	△3	△1
	式式動末	△271	△268
	株株資	37,307	40,120
	己己期	—	3
	自自当	△1,465	△2,185
	株株資	△4,711	1,108
	己己期	△1,321	△1,755
	自自当	0	0
崩計高等金高額の純額	取処消の合	—	—
	のの額	—	16
	株株資	△7,498	△2,812
	己己期	29,809	37,307
	自自当	△136	766
	株株資	152	△902
	己己期	152	△902
	自自当	16	△136
	株株資	△2,016	△2,000
	己己期	—	△16
崩計高計高額の純額	取処消の合	—	△16
	のの額	△2,016	△2,016
	株株資	△2,152	△1,233
	己己期	—	△16
	自自当	152	△902
	株株資	152	△918
	己己期	△2,000	△2,152
	自自当	17	—
	株株資	22	17
	己己期	22	17
崩計高計高額の純額	取処消の合	39	17
	のの額	35,172	38,886
	株株資	—	3
	己己期	△1,465	△2,185
	自自当	△4,711	1,108
	株株資	△1,321	△1,755
	己己期	0	0
	自自当	—	—
	株株資	175	△885
	己己期	△7,323	△3,714
崩計高計高額の純額	取処消の合	27,849	35,172
	のの額	—	—

■個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社におけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社が利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社のトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物（建物附属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：3年～47年

器具備品：3年～20年

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(4) ポイント引当金……

「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による費用負担に備えるため、過去の利用実績率に基づき当事業年度末において将来利用さ

- れると見込まれる額を計上しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法
株式交付費…支払時に全額費用計上しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。
なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 重要な会計方針の変更
- (1) 金融商品取引責任準備金
当事業年度から、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を、金融商品取引責任準備金として計上する方法に変更しております。
これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失が118百万円減少しております。
- (2) リース取引に関する会計基準の適用
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	372百万円
合 計	372百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	210百万円
金融機関借入金	210百万円
信用取引借入金	2,049百万円
合 計	2,259百万円

上記の他、信用取引の自己融資見返り株券を信用取引借入金に対して1,026百万円、先物取引証拠金等の代用として48百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として54百万円、清算預託金の代用として8百万円、清算基金として623百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 4,132百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	2百万円
(2) 長期金銭債権	73百万円
(3) 短期金銭債務	1百万円

4. 取締役及び執行役に対する金銭債務

短期金銭債務	35百万円
--------	-------

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 176百万円

6. 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(1) 信用取引貸証券	795百万円
(2) 信用取引借入金本担保証券	1,920百万円
(3) 貸付有価証券	63百万円

7. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

(1) 信用取引貸付金本担保証券	4,813百万円
(2) 信用取引借証券	535百万円
(3) 借入有価証券	49百万円
(4) 受入証拠金代用有価証券	1百万円
(5) 受入保証金代用有価証券	10,426百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

(1) 営業収益	194百万円
(2) 販売費・一般管理費	788百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 580,640株

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産	
賞与引当金損金不算入額	152百万円
賞与引当金に対する社会保険料相当額	18百万円
事業税付加価値割及び資本割	4百万円
役員退職金未払額損金算入否認	14百万円
ポイント引当金損金不算入額	161百万円
貸倒引当金損金算入否認	11百万円
その他	7百万円
小 計	370百万円
評価性引当額	△ 343百万円
繰延税金負債（流動）と相殺	△ 27百万円
繰延税金資産（流動）計	一百万円
(2) 固定資産	
繰越欠損金	1,700百万円
投資有価証券評価損否認	200百万円
関係会社株式評価損否認	106百万円
投資事業有限責任組合損失否認	60百万円
退職給付引当金損金不算入額	79百万円
減価償却費限度超過額	55百万円
金融商品取引責任準備金損金不算入額	68百万円
ゴルフ会員権評価損否認	103百万円
貸倒引当金損金算入否認	10百万円
電話加入権評価損否認	25百万円
固定資産減損損失否認	63百万円
その他	43百万円
小 計	2,518百万円
評価性引当額	△ 2,518百万円
繰延税金資産（固定）計	一百万円
繰延税金資産合計	一百万円

繰延税金負債

(1) 流動負債	
還付事業税所得割	△ 27百万円
繰延税金資産（流動）と相殺	27百万円
繰延税金負債（流動）計	一百万円
(2) 固定負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11百万円
繰延税金負債（固定）計	△ 11百万円
繰延税金負債合計	△ 11百万円

繰延税金負債の純額 △ 11百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（器具備品）

取得価額相当額	17百万円
減価償却累計額相当額	12百万円
期末残高相当額	4百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	1百万円
合 計	4百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	8百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

※取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
3. 子会社等
該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	634円18銭
1株当たり当期純損失	103円99銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

〔その他の注記〕

該当事項はありません。

株式等の状況 (平成21年3月31日現在)

株式数及び株主数

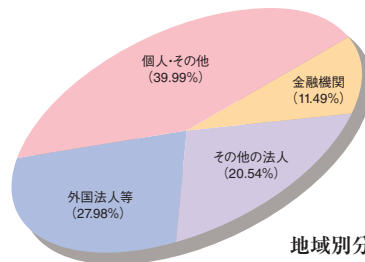
発行可能株式総数	168,159,000株
発行済株式の総数	44,431,386株
	(自己株式580,640株を含む)
株主数	14,466名

大株主

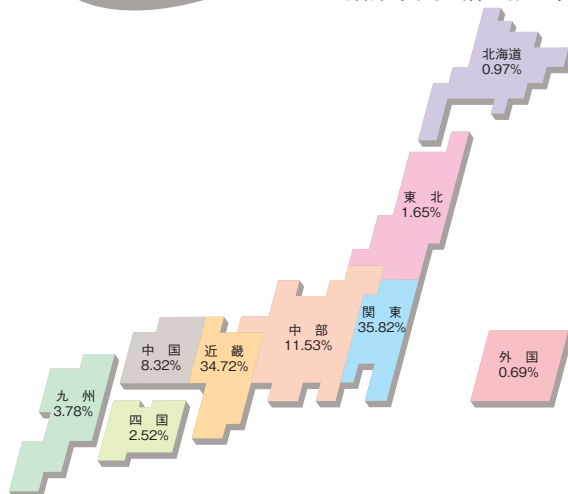
株主名	株式数	出資比率
	千株	%
野村土地建物株式会社	5,298	12.08
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	3,986	9.09
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	1,977	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	1,913	4.36
ジェイビーモルガン クリアリングコーポセク	1,229	2.80
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,050	2.39
株式会社野村総合研究所	879	2.00
三信株式会社	869	1.98
メロンバンクエヌエートリーテー クライアントオムニバス	792	1.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	642	1.46

(注) 出資比率については、自己株式(580,640株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況(持株比率)



地域別分布状況(株主数比率)



(注) 個人・その他の中には自己株式580,640株(1.30%)が含まれております。

取締役、執行役及び執行役員 (平成21年6月20日現在)

取締役(兼)代表執行役社長	武	樋	政	司
取締役(兼)執行役専務	不	破	利	之
取締役	遠	藤	平	司
取締役	渡	邊	啓	司
取締役	島		武	男
取締役	早	川	成	信
執行役常務	田	名	網	孝
執行役常務	高	石	俊	彦
執行役常務	牛	山	憲	幸
執行役	畑	中	久	人
執行役	山	崎	泰	明
執行役	立	石	司	郎
上席執行役員	赤	木		統
上席執行役員	秋	葉		滋
執行役員	矢	野	正	樹
執行役員	桑	原		功
執行役員	中	尾		勉
執行役員	仁	尾	美	紀
執行役員	龍	元	裕	志

(注) 取締役 渡邊啓司氏、島武男氏及び早川成信氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

関東

本店

〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-14-1
TEL.03 (3555) 6210

東京支店

〒103-0027
東京都中央区日本橋2-1-21
TEL.03 (3274) 0101

赤坂支店

〒107-0052
東京都港区赤坂2-5-3
TEL.03 (3586) 8311

中目黒支店

〒153-0043
東京都目黒区東山1-6-2
TEL.03 (3794) 1691

吉祥寺支店

〒180-0003
武蔵野市吉祥寺南町2-3-15
TEL.0422 (76) 5811

横浜支店

〒220-0005
横浜市西区南幸2-20-5
TEL.045 (325) 1001

上大岡支店

〒233-0002
横浜市港南区上大岡西1-13-8
TEL.045 (846) 5911

千葉支店

〒260-0028
千葉市中央区新町1-20
TEL.043 (248) 5631

浦安支店

〒279-0002
浦安市北栄1-12-22
TEL.047 (354) 3351

越谷支店

〒343-0845
越谷市南越谷1-16-8
TEL.048 (988) 8261

中部

名古屋支店

〒460-0008
名古屋市中区栄3-1-26
TEL.052 (252) 2251

岡崎支店

〒444-0043
岡崎市唐沢町11-7
TEL.0564 (77) 9601

近畿

大阪支店

〒541-0043
大阪市中央区高麗橋3-1-3
TEL.06 (6231) 0551

梅田支店

〒530-0057
大阪市北区曽根崎2-16-19
TEL.06 (6313) 0731

今里支店

〒537-0013
大阪市東成区大今里南1-5-9
TEL.06 (6972) 3121

針中野支店

〒546-0014
大阪市東住吉区鷹合2-1-11
TEL.06 (6691) 5451

難波支店

〒542-0076
大阪市中央区難波3-5-17
TEL.06 (4397) 0041

石橋支店

〒563-0023
池田市井口堂3-1-7
TEL.072 (761) 1441

岸和田支店

〒596-0076
岸和田市野田町1-6-21
TEL.072 (437) 2551

枚方支店

〒573-0027
枚方市大垣内町1-4-30
TEL.072 (846) 2561

八尾支店

〒581-0802
八尾市北本町1-2-12
TEL.072 (923) 4741

神戸支店

〒650-0001
神戸市中央区加納町6-6-1
TEL.078 (321) 1811

加古川支店

〒675-0064
加古川市加古川町溝之口623
TEL.079 (426) 4031

伏見支店

〒612-8362
京都市伏見区西大手町307-30
TEL.075 (601) 6271

高田支店

〒635-0087
大和高田市内本町7-31
TEL.0745 (52) 6801

学園前支店

〒631-0036
奈良市学園北1-1-1
TEL.0742 (51) 5811

御坊支店

〒644-0011
御坊市湯川町財部646-15
TEL.0738 (22) 2001

いちよし投資顧問株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-11-2 TEL.03 (3639) 8411

株式会社いちよし経済研究所

〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-14-4 TEL.03 (3555) 6961

いちよしビジネスサービス株式会社

本店
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-13-4 TEL.03 (5541) 5131

大阪支店
〒541-0043 大阪市中央区高麗橋3-1-3 TEL.06 (6231) 0564

一吉国際（香港）有限公司

ICHIYOSHI INTERNATIONAL (H.K.) LIMITED
SUITE 1611, 16/F., SHELL TOWER, TIMES SQUARE,
1 MATHESON STREET, CAUSEWAY BAY, HONGKONG.
TEL.香港852-2525-8221

田辺支店

〒646-0032
田辺市下屋敷町30-2
TEL.0739 (26) 7400

中国・四国

岡山支店

〒700-0824
岡山市北区内山下1-1-5
TEL.086 (225) 3111

倉敷支店

〒710-0055
倉敷市阿知1-15-3
TEL.086 (426) 9151

小豆島支店

〒761-4121
香川県小豆郡土庄町瀬崎甲2063-1
TEL.0879 (62) 2231

九州

大牟田支店

〒836-0842
大牟田市有明町1-2
TEL.0944 (54) 0491

いちよしダイレクト室

フリーダイヤル 0120-039-144

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場金融商品取引所	東京・大阪両証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.ichiyoshi.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容		お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（＊）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137－8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120－232－711（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120－244－479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容		お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

いちよし証券について

当社の行動原則

クレド

経営理念	
お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける	
経営目標	
金融・証券界のブランド・ブティックハウス	
行動指針	
感謝 誠実 勇気 迅速 継続 Long Term Good Relation	
社員のために 成長の機会を豊富にし人間の発展に努める	お客様のために 一人、一人の「いちよし」でありたい
いちよし精神 感謝をもって、実業に貢献し続けます。	お客様第一 常に、お客様の利益に立ち、 まごころを込めて、サービスを行います。
働きがい チームワークを重視し、社員の能力・個性等を 活かした自由経営を推進し実現します。	真実なサービス 顧客や市場の真実を把握し、 真の価値・商品やサービスを提供します。
株主のために 株主の幸福向上を図り企業価値の向上に努める	社会のために 金融・証券市場の健全な発展に貢献する
株主還元 業績の動向と株主の満足度を高め、 株主への利益還元を行います。	社会的責任 法令・法規制を遵守し、 高い倫理観をもって行動します。
情報の開示 経営の透明性を確保するために、 経営情報を開示し、説明に努めます。	社会貢献 本業活動を通じて地域社会と緊密な関係 構築に努めます。

倫理規程

当社は、国民経済における資金の運用・調達のある金融・証券市場の担い手として、資本市場における仲介機能という重責を負託されていることを十分に認識し、金融庁より公表されている「金融サービス業におけるプリンシプル」の内容に基づいて、役職員一人ひとりが、職業人として国民から信頼される健全な社会常識と倫理感覚を常に保持し、求められる専門性に対応できるよう、不断の研鑽に努めます。

また、良き市民として互いを尊重し、国籍や人種、性別、年齢、信条、宗教、社会的身分、身体障害の有無等を理由とした差別的発言や種々のハラスメントを排除し、防止します。

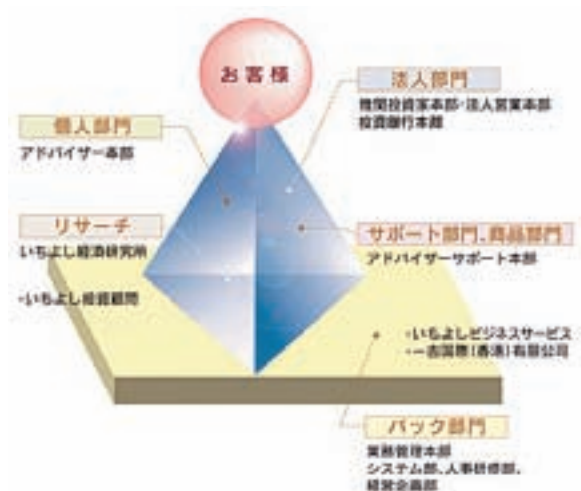
このため、当社の役職員が業務を遂行する上での基本的な心構えとして、当社の「クレド」に加えて「倫理規程」を定め、その遵守を宣言します。

当社の強み

トライアングル・ピラミッド経営の実践

リサーチ力をベースに個人部門、法人部門、サポート部門・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係各社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



財務体質について

当社は財務体質の最も強固な証券会社のひとつです。

今後ともお客様にご安心してお取引いただけますよう経営基盤の安定化に努めてまいります。

当社の財務体質は、平成21年3月末で

自己資本規制比率 383.8%

（自己資本規制比率は証券会社の健全性を測る重要な指標のひとつです。金商法では自己資本規制比率の120%維持義務が規定されています。）

自己資本比率 76.7%

（自己資本比率は、会社の総資産のうち自己資本の占める割合です。金利支払いなどもなく、この数値が高いほど企業経営の安全性が高いといわれます。）

社会貢献活動

私たち、いちよし証券は社会に貢献することが企業の社会的責任であると考え、当社の収益の一部等を定期的に国内外の慈善団体等に対して寄付を実施しております。

また、『いちよしポイントサービス』を通じて、お客様にも、ご希望の団体へ寄付をしていただけるようなしくみを構築しております。

広がる未来を途上国の子どもたちへ！

財団法人 日本フoster・プラン協会(フalan・ジャパン)



盲導犬の育成を応援しよう！



カンボジアの農村に小学校建設

途上国の子供たちの幸せな成長を支援する慈善事業団体、日本フォスター・プラン協会（プラン・ジャパン）を通じ、当社が校舎の建設資金を寄付いたしました。この資金でカンボジア中部の農村地区に「ネアン・ツット小学校」が2005年末に完成いたしました。



a piece of gift－社員の「善意」が続々…

いちよし社員一人ひとりの自発的善意によって、社会の一隅を照らすことに何か貢献できないものかと考え、社内での呼びかけをはじめたのが「a piece of gift」です。

未使用のハガキ、切手、プリペイドカード、文房具などを各種団体に寄贈しております。



